

各委員会

総務文教常任委員会報告

安心安全の町づくり 防災無線事業着工

委員長 伊藤 秀行

委員全員出席のもと、委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

審査にあたりましては、関係議案及び所管事項全般にわたり、執行部から説明を求め、質疑を行い、十分なる審査の結果、付託議案4件全て、全員賛成によりいずれも可決すべきものとしたしました。

審査の過程における発言等の内、主なものについて報告いたします。

まず、「平成19年度周防大島町一般会計予算」のうち総務課関係では、顧問弁護士への委託料について、契約の条件や、近隣市町との兼ね合いについての間に、月額6万3千円の年間75万6千円で合併以降同額の契約である。近隣市町の状況については把握していないとの回答。委員より委託契約に関して、職種などによっては、そのままの継続ではなく検討すべきではとの提言があった。

退職手当特別負担金の大幅な増額の理由についての間に、平成19年度の定年退職予定者は18名で平成18年度の退職者数10名（定年4名途中6名）で、ほぼ倍増しているためであるとの回答。選挙費関係では、投票所の減少についての間に、ポスター掲示場数は、355カ所から248カ所に、投票所数は67カ所から52カ所に減らして、今回の県議会議員選挙より執行するとの回答。日良居出張所のエレベーター点検委託料の件で、委託料全体の2/3を占めており、使用を中止することは考えられないかとの間に、18年度でワイヤーロープの交換をしたばかりである。以前にも中止について検討したが、公民館と併設であり、2階が主として公民館活動の会場になっており、使用頻度も多い。当面はエレベーターの使用はやむを得ないと考えているとの回答。

政策企画課関係では、防災行政無線の事業概

要についての説明が求められ、これに対し、親局1カ所、中継局2カ所、再



▲ 防災無線親局

送信子局4カ所、屋外子局109カ所、屋内受信機約1万7百個をデジタル方式で整備する。屋外子局は、まず東和・久賀から順次整備し、平成20年度の早い時期に一部運用を目指したい。また大島、橋の既存施設もアナログからデジタル方式へ更新する。さらに屋内受信機の設置は、各世帯との貸与申請の手続きが生じる。これらの住民への周知は4月号の広報でお知らせする。又4月の自治会長集会、行政連絡員集会等、機会あるごとに住民への周知を図っていきたいとの回答。

沖浦局・日良居局のADSL開局の見通しの間に対し、NTTの説明では、事業開始から5カ月程度の期間が必要であり、予算が可決されれば、すぐに協議に入り、出来る限り早く開局できるよう申し入れをしたいとの回答。

財政課関係では、基金の取り崩し額と残高を見ると、あと3～4年しか財政が持たない計算になると思うが、今後の見通しについての間に対し、今後見込める主な財政効果に平成19年度から数年間退職者が10人を超えるということで人件費の削減が挙げられる。

また、処分場、東和庁舎等などの大型事業が19年度でほぼ完了する（防災行政無線は21年度まで）。漁港関係等の事業規模が大きいものも21・22年度までとなっている。

しかし従来のような財源の確保は難しい状況となっている。したがって、よりいっそうの事業の精査及び取捨選択が必要であるとの回答、その他、税務課関係、教育委員会関係についても質問があった。